

凡 例

年次は原則として、我が国の動向については和暦（長期的・将来的な記述等に関しては西暦も使用）を、世界の動向については西暦を使用しています。

和暦における元号は明記する必要がない場合や一部図表において省略しています。

「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。

企業名については、「株式会社」の記述を省略しています。

補助単位については、以下の記号で記述しています。

1,000兆（ 10^{15} ）倍	…P（ペタ）
1兆（ 10^{12} ）倍	…T（テラ）
10億（ 10^9 ）倍	…G（ギガ）
100万（ 10^6 ）倍	…M（メガ）
1,000（ 10^3 ）倍	…k（キロ）
10分の1（ 10^{-1} ）倍	…d（デシ）
100分の1（ 10^{-2} ）倍	…c（センチ）
1,000分の1（ 10^{-3} ）倍	…m（ミリ）
100万分の1（ 10^{-6} ）倍	… μ （マイクロ）

単位の繰上げは、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内訳の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。

構成比（%）についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。

引用している調査の概要は、P367～368にまとめて記載しています。

個人への調査方法のうち郵送調査及び訪問調査は、国民全般の情報通信利用状況等の把握を目的としており、無作為抽出した者を対象としています。他方、ウェブ調査は、日常的にインターネットを活用している人の状況を把握することを目的としており、アンケートモニターに登録をしているインターネット利用者を対象としています。

出典が明記されていない図表等は、総務省資料によるものです。

第156回通常国会に提出された法律案、審議会、調査研究会等については、原則として平成15年5月末現在での審議状況等を基に記述しています。